

協創のまちづくり補助金交付要綱

(目的)

第1 住民自ら地域社会に関心を持ち、「理想・魅力・交流・育成・連携・互助」をキーワードに当面する地域課題の解決に向け積極的に取り組む地縁組織が、地域の特性を生かした個性的な事業を行い、潤いある地域づくりを推進する場合に要する経費等に対し、予算の範囲内で、葛巻町補助金交付規則（昭和35年葛巻町規則第5号。以下「規則」という。）及びこの要綱により補助金を交付する。

(定義)

- 第2 この要綱において、次に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。
- (1) 自治組織 行政区単位で構成された自治会、町内会、自治振興会、部落会をいう。
 - (2) コミュニティ組織 町内に居住若しくは勤務するものを会員に含み、団体相互の連携により地域づくりのための自主的並びに主体的な活動を行う法人格を有さない5人以上のグループで、継続的に活動しているまたは今後継続的な活動が見込まれる組織をいう。
 - (3) 単独 自治組織、コミュニティ組織が単独で実施する事業をいう。
 - (4) 連携 自治組織、コミュニティ組織が2団体以上で連携して実施する事業をいう。

(補助金の交付対象)

- 第3 補助金の交付を受けることのできるものは、自治組織及びコミュニティ組織とする。
- 2 当該年度に受けることのできる補助金は、1団体2事業以内とする。
- ただし、「つながるまちづくり推進事業」持続可能な地域づくりの場合はこの限りではない。

(補助区分、交付対象事業及び補助額)

第4 第1に規定する補助金の区分は、次のとおりとする。

補助区分	対象事業
結いの再生事業	地域住民が「総参加」を原則に、地域の構成員相互の親睦・互助を目的に実施する事業のほか、町外在住者に対する情報発信と交流を目的に実施する事業とする。ただし、毎年度の交付を可とし、交付は「くずまき商品券」による。
協創のまちづくり事業	地域住民が「自ら」を原則に、地域の構成員が自ら労力を提供し実施する事業とする。ただし、事業申請は原則隔年によるものとする。
つながるまちづくり推進事業	地域住民で「考える」を原則に、持続可能な地域を形成するために地域力向上や地域外との交流促進を図り、地域の魅力を高めるために実施する事業のほか、持続可能な地域を次代につなぐために地域を担う人材を育成し、ひとの魅力を高めるために実施する事業とする。
特認・基盤整備事業	公共施設等の修繕・改築等及び新規設備・備品等の購入などの事業とする。ただし、事業申請は3年に1度以内とする。

2 第1項で規定する補助金の交付対象及び補助額は、次のとおりとし、対象経費は別表1による。

補助区分	交付対象及び補助額
結いの再生事業	①基本 当該経費の一人当りの経費（上限1,000円）に参加者数及び世帯数に対する参加率にかかる補助率（別表2）を乗じて得た額以内の額で、単独の場合10万円、連携の場合20万円を限度とする。なお、実施する事業が地域の伝統文化（郷土芸能・郷土料理）の継承を含む事業の場合に限り、参加者数及び世

	<p>帯数に対する参加率にかかる補助率（別表2）は「地産地消等の場合」の補助率を適用する。</p> <p>②ふるさと加算 当該自治組織及びコミュニティ組織の会員以外の者に対して事業の周知及び参加の呼びかけを行った場合、基本額（20,000円）に参加率に応じた加算額（別表6）を合算して得た額以内の額で、10万円を限度として補助額に加算する。</p>
協創のまちづくり事業	<p>①工事等の場合 別表3により求めた経費の総額で、単独の場合50万円、連携の場合70万円を限度とする。</p> <p>②新規備品購入の場合 1件30万円以下の新規備品購入で、当該経費の2分の1に相当する額以内の額で単独の場合15万円、連携の場合30万円を限度とする。</p>
つながるまちづくり推進事業	<p>①地域の魅力づくりの場合 対象経費の7割（連携の場合、8割）に相当する額以内の額で単独の場合40万円、連携の場合50万円を限度とする。</p> <p>②ひとの魅力づくり（人材育成）の場合 対象経費の8割に相当する額以内の額で単独の場合20万円、連携の場合30万円を限度とする。</p> <p>③持続可能な地域づくりの場合 自治組織が自主的に行う地域力向上および交流促進を目的とした活動に係るバスの借上げ等に要する経費の7割に相当する額以内の額で15万円を限度とする。</p>
特認・基盤整備事業	<p>公共施設等の修繕・改築及び新規設備・備品等の購入などの経費で下記による。ただし、連携事業における限度額は、それぞれに定める額の1.5倍を限度とする。なお、複数の事業を併せて実施する場合は、限度額を250万円とする。</p> <p>①集落道等 別表3により求めた経費の総額で別表5に定める額を限度とする。ただし、別表3により求めた経費が50万円を超える協働のまちづくり事業の場合に限る。</p> <p>②備品購入 当該経費の3分の2に相当する額以内の額で70万円を限度とする。ただし、1件10万円を超える備品又は耐用年数4年以上の備品とする。</p> <p>③老朽化による改築 基準面積50㎡以内、基準単価1㎡当たり10万円以内とし、当該経費の2分の1に相当する額以内の額で200万円を限度とする。</p> <p>④老朽化による修繕 当該経費から10万円を控除した額の2分の1に相当する額以内の額で50万円を限度とする。</p> <p>⑤自然災害による修繕 当該経費から10万円を控除した額の全額で50万円を限度とする。</p> <p>⑥建物の増築等 基準面積25㎡以内、基準単価1㎡当たり10万円以内とし、当該経費の2分の1に相当する額以内の額で100万円を限度とする。ただし、新築においては、基準面積50㎡以内、基準単価1㎡当たり10万円以内とし、当該経費の2分の1に相当する額以内の額で200万円を限度とする。</p> <p>⑦町道及び農道等 当該経費の3分の1に相当する額以内の額で50万円を限度とする。</p>

(事業要望調書の承認)

第5 補助金の交付の申請をしようとする者(以下「申請者」という。)は、協創のまちづくり補助事業要望調書(様式第1号)(以下「事業要望調書」という。)を作成し、町長の承認を得るものとする。

2 町長は、事業要望調書を受領したときは、内容を審査し、適当であると認める場合は、申請者に通知するものとする。

3 町長から前項における通知を受けた者(以下「補助事業者」という。)は、事業要望調書に沿って事業を実施するものとする。ただし、交付申請前に次に該当する変更が生じた場合は、速やかに町長へ通知し、町長の承認を得るものとする。

(1)事業内容の変更

(2)補助対象経費の増額を伴う変更

(補助金の交付申請)

第6 補助事業者は、事業開始前に別表4に掲げる協創のまちづくり補助金交付申請書(様式第2-1号)(以下、「交付申請書」という。)に同表に掲げる添付書類を添えて、町長に提出しなければならない。ただし、結いの再生事業または協働のまちづくり事業にあたっては、事業が完了後、速やかに交付申請書(様式第2-2号)を提出するものとする。

(申請の取下期日)

第7 規則第8条第1項に規定する申請の取下期日は、補助金の交付の決定の通知を受領した日から換算して15日以内とする。

(提出書類及び提出期日)

第8 規則により定める書類及びこれに添付する書類並びに提出期日は、別表4のとおりとする。

(補則)

第9 この要綱の施行に関し、必要な事項は町長が別に定める。

附 則

この告示は、平成25年4月1日から施行する。

附 則

この告示は、平成29年度分の補助金から適用する。

附 則

この告示は、平成30年4月1日から施行する。

附 則

この告示は、令和元年(平成31年)度分の補助金から適用する。

附 則

この告示は、令和2年度分の補助金から適用する。

附 則

この告示は、令和 3 年 4 月 1 日から適用する。

別表1（第4関係）

事業別対象経費一覧

項目	① 結いの再生事業	② 協創のまちづくり事業	③ つながるまちづくり推進事業	④ 特認・基盤整備事業	備考 (丸数字は、事業名)
賃金	対象外	△	△	対象外	特殊車両のオペレーター、バス運転手賃金は可。ただし、会員以外に依頼した場合に限る(②、③)
謝礼	△	対象外	△	対象外	会員への謝礼は不可
旅費 (費用弁償)	○	対象外	○	対象外	宿泊料については下記による ・講師の宿泊料は可 ・人材育成に係る研修等受講に係る宿泊料は可(③)
消耗品費 印刷	○	対象外	○	対象外	
燃料費	○	△	○	対象外	機器・車両用に限る(②)
食料費 賄材	○	対象外	○	対象外	
修繕料	対象外	△	△	対象外	借上物品等の修繕に限る
役務費 (手数料等)	対象外	○	○	対象外	
委託料	対象外	対象外	○	○	
使用料 借料	△	△	△	対象外	自治組織に限り地区センターの使用料は不可
工事請負	対象外	対象外	対象外	○	
原材料	対象外	○	対象外	○	
備品購入費	対象外	○	○	○	1件30万円以下の備品に限る(②、③)

※物品の調達については原則町内業者から調達すること。

※③つながるまちづくり推進事業 持続可能な地域づくりの場合の対象経費は「使用料・賃借料」、「燃料費」、「賃金」のみとする。

別表2（第4関係）

世帯数に対する参加率にかかる補助率

世帯数に対する参加率	30%以下	50%以下	70%以下	70%以上
補助率	30%	45%	60%	75%
(地産地消等の場合)	(35%)	(50%)	(65%)	(80%)

別表3（第4関係）

協創のまちづくり事業にかかる対象経費一覧

対象経費	上限単価	
	1日	半日
1 作業用機械 ※オペレーター付、燃料含み	建設水道課の「機械借上げ料及び資材単価」の1賃借料価格をもとに上限単価を設定	
	上記以外の作業用機械（要協議）	
2 草刈機	建設水道課の「機械借上げ料及び資材単価」の1賃借料価格をもとに上限単価を設定	
3 燃料費	実績額	実績額
4 原材料費	実績額	実績額
5 人件費（作業用車両オペレーターにかかる）	建設水道課の「機械借上げ料及び資材単価」の3労務費人件費の普通作業員を上限単価に設定	
6 備品購入(購入金額の2分の1)	実績額	実績額
7 その他（要協議）	実績額	実績額

※借上料が上記一覧で定める金額を下回る場合は、下回った額を補助対象経費とする。

※借上料の積算は、1日もしくは半日単位とする。

別表 4 (第 6 関係)

提出書類及び提出期日

条 項	提出書類及び添付書類	様 式	提出部数	提出期日
	1 協創のまちづくり補助事業要望調書 2 その他町長が必要と認める書類	第 1 号	各 1 部	別に定める
規則第 4 条の規定による書類	【つながるまちづくり推進事業、特認・基盤整備事業】 1 協創のまちづくり補助金交付申請書 2 その他町長が必要と認める書類	第 2 - 1 号	各 1 部	別に定める
	【結いの再生事業、協創のまちづくり事業】 1 協創のまちづくり補助金交付申請書 2 請求書・領収書 3 完成写真等 4 承認通知書写し 5 その他町長が必要と認める書類	第 2 - 2 号		
規則第 6 条第 1 項第 1 号、第 2 号及び第 3 号の規定による書類	1 協創のまちづくり補助金変更(中止・廃止)承認申請書 2 その他町長が必要と認める書類	第 3 号	各 1 部	変更(中止)の理由の生じた日から 15 日以内
規則第 13 条第 1 項の規定による書類	【つながるまちづくり推進事業、特認・基盤整備事業】 1 協創のまちづくり補助金交付請求書 2 請求書・領収書 3 完成写真等 4 交付決定通知指令書 5 その他町長が必要と認める書類	第 4 号	各 2 部	事業の完了から 30 日以内
	【結いの再生事業、協創のまちづくり事業】 1 協創のまちづくり補助金交付請求書			

提出書類・添付書類	事業要望	交付申請	変更申請	交付請求	備 考
様式第1号	○	—	—	—	
様式第2号	—	○	—	—	
様式第3号	—	—	○		
様式第4号	—	—	—	○	
事業計画・収支予算調書	○	—	—	—	
事業計画・収支予算調書(変更)	—	—	○	—	
事業実績・収支決算調書	—	—	—	○	
見積書の写し	○	—	○	—	備品購入にかかる
カタログの写し	○	—	○	—	備品購入にかかる
立面図・完成予想図	○	—	○	—	ハード事業にかかる
補助金交付指令書の写し	—	—	—	○	
請求書・領収書の写し	—	—	—	○	
立面図・完成図	—	—	—	○	ハード事業にかかる
参加者集合写真	—	—	—	○	結いの再生事業の場合のみで、参加者数が確認しやすいものとする。 (1枚の写真に概ね50人程度)
完成写真	—	—	—	○	備品購入を除くハード事業の場合、実施前と実施後の比較写真とする。
組織の会則・規約	○	—	—	—	自治組織
組織の活動状況説明	○	—	—	—	
組織の収支予算及び決算	○	—	—	—	
組織の状況に関する調書	○	—	—	—	コミュニティ組織

別表5 (第4関係)

特認・基盤整備事業【集落道等】における上限額

総事業費	上限額
100万円未満	別表3により求めた経費の総額で100万円を限度とする。
100万円以上 300万円未満	別表3により求めた経費の総額から100万円を控除した額の4分の3に相当する額に100万円を合算した額とし、250万円を限度とする。
300万円以上	別表3により求めた経費の総額で250万円を限度とする。

別表6 (第4関係)

結いの再生事業【ふるさと加算】における加算額

参加率 (対世帯数)	～110%	～120%	～130%	～140%	～150%	150.1%～
加算額	0円	5,000円	15,000円	30,000円	50,000円	80,000円

※加算額は基本補助額の範囲内とする。

葛 卷 町 長 様

住 所

団 体 名

代 表 者 名

印

電 話 番 号

—

協創のまちづくり補助事業要望調書

下記のとおり標記に関する事業を行いたいので、関係書類を添えて事業要望をいたします。

記

事 業 名				
事 業 区 分 ※該当するものに○を付してください	区分1	区分2	連携の相手方	
	1 結いの再生事業	1 単独 2 連携	1 団体名 ()	
	2 協創のまちづくり事業		2 代表者名 ()	
	3 つながるまちづくり推進事業			
	4 特認・基盤整備事業			
補助申請額	事業総額	うち対象経費	補助要望額	
	円	円	円	

事業に関する責任者連絡先	住 所	
	役 職	
	氏 名	
	電話番号	

添 付 書 類	<input type="checkbox"/> 事業計画・収支予算調書 <input type="checkbox"/> 見積書の写し（備品購入にかかる） <input type="checkbox"/> カタログ等の写し（備品購入にかかる） <input type="checkbox"/> 立面図・完成予想図（ハード事業の場合） <input type="checkbox"/> 組織の状況に関する調書（自治会等においては、総会資料）
---------	--

葛 卷 町 長 様

住 所

団 体 名

代 表 者 名

印

電 話 番 号

協創のまちづくり補助金（つながるまちづくり推進事業、特認・基盤整備事業）交付申請書
 下記のとおり標記に関する事業を行いたいのので、補助金交付されるよう申請いたします。

記

事 業 名			
事 業 区 分 ※該当する ものに○ を付して ください	区分 1	区分 2	連携の相手方
	1 つながるまちづくり推進事業 2 特認・基盤整備事業	1 単独 2 連携	1 団体名 (_____) 2 代表者名 (_____)
補助申請額	事業総額	うち対象経費	交付申請額
	円	円	円

葛 卷 町 長 様

住 所

団 体 名

代 表 者 名

印

電 話 番 号

協創のまちづくり補助金（結いの再生事業、協創のまちづくり事業）交付申請書

年 月 日付で内定を受けた下記の事業について、事業が完了したので、補助金交付されるよう申請いたします。

記

事 業 名			
事 業 区 分 ※該当するものに○を付してください	区分 1	区分 2	連携の相手方
	1 結いの再生事業 2 協創のまちづくり事業	1 単独 2 連携	1 団体名 () 2 代表者名 ()
補助申請額	事業総額	うち対象経費	交付申請額
	円	円	円

添 付 書 類	<input type="checkbox"/> 事業実績・収支決算調書 <input type="checkbox"/> 請求書又は領収書の写し <input type="checkbox"/> 立面図・完成図（ハード事業） <input type="checkbox"/> 完成写真（参加者集合写真） <input type="checkbox"/> 内示写し
---------	--

葛 卷 町 長 様

住 所

団 体 名

代 表 者 名

印

電 話 番 号

—

協創のまちづくり補助金変更（中止・廃止）承認申請書

年 月 日付けで補助金の交付決定を受けた事業について、下記のとおり変更（中止・廃止）したく、承認願います。

記

事 業 名			
助 成 申 請 額 上段：当初申請 下段：変更申請	事業総額	うち対象経費	交付申請額
	円	円	円
	円	円	円

変更（中止・廃止）の理由	
--------------	--

変更事項	変更前	変更後

添 付 書 類	<input type="checkbox"/> 事業計画・収支予算変更調書 <input type="checkbox"/> 見積書の写し（備品購入にかかる） <input type="checkbox"/> カタログ等の写し（備品購入にかかる） <input type="checkbox"/> 立面図・完成予想図（ハード事業の場合）
---------	--

葛 卷 町 長 様

住 所

団体名

代表者名

印

電話番号

協創のまちづくり補助金交付請求書

年 月 日付で補助金の交付決定を受けた事業について、年 月 日に事業を完了しましたので、関係書類を添えて下記のとおり請求いたします。

記

事 業 名			
補 助 申 請 額	事業総額	うち対象経費	交付請求額
	円	円	円

補 助 金 の 振 込 先	金融機関名			
	ふりがな			
	口座名			
	預金種類		口座番号	

添 付 書 類	<input type="checkbox"/> 補助金交付指令書の写し <input type="checkbox"/> 事業実績・収支決算調書 <input type="checkbox"/> 請求書又は領収書の写し <input type="checkbox"/> 立面図・完成図（ハード事業） <input type="checkbox"/> 完成写真（参加者集合写真）
---------	---

別添

事業計画・収支予算調書

1 組織の概要

組織の名称				
組織の代表者名				
結成年月日	年 月 日 ※コミュニティ組織の場合のみ			
組織の構成	会 員 数			世 帯 数
	男性	女性	計	※自治組織の場合
	人	人	人	世帯

2 事業の概要

事業の名称				
事業実施の場所				
事業実施の期間	年 月 日 ~ 年 月 日 (日間)			
参加予定数	男性	女性	計	見込参加率 (参加予定数/世帯数) ※結いの再生事業の場合のみ
	人	人	人	%
事業の目的・内容				
事業に求める効果・成果				
特記事項	※結いの再生事業の場合のみ、参加率を向上させるための取り組みを記載			

3 事業実施にかかる収支予算計画

(1) 収入(※つながるまちづくり推進事業①, ②の場合のみ記載)

【単位:円】

項目	予算額	積算の基礎
会費等		
自己資金		
雑入		
合計		

(2) 支出

【単位:円】

項目	予算額		積算の基礎
		うち対象経費	
賃金			
講師謝礼			
旅費			
消耗品			
印刷製本費			
燃料費			
食料費			
賄材料費			
修繕料			
役務費			
委託料			
使用料			
賃借料			
工事請負費			
原材料費			
備品購入費			
合計			

(3) 補助金交付要望額

収入予定額計	A	円	※つながるまちづくり推進事業①, ②の場合のみ
支出予定額のうち対象経費計	B	円	
参加予定者数	C	人	※結いの再生事業の場合のみ
一人当たり経費	D	円	※結いの再生事業の場合のみ(上限 1000 円)
見込参加率	E	%	※結いの再生事業の場合のみ
補助率	F	/10	
基本額	G		結いの再生事業の場合【C×D×F】
ふるさと加算額	H		※結いの再生事業の場合のみ
補助金交付要望額	I	円	結いの再生事業の場合【G+H】、それ以外の事業の場合【(B-A)×F】 (100 円未満の端数は切り捨て)

4 団体の状況（※コミュニティ組織のみ記載）

団 体 名			
団体の代表者	氏 名		連絡先
	住 所		
団体の目的			
活 動 状 況	※過去3年間における主な活動状況を記載してください。 【 年度】		
	【 年度】		
	【 年度】		
添 付 書 類	<input type="checkbox"/> 団体の事業報告書 <input type="checkbox"/> 団体の事業計画書 <input type="checkbox"/> 団体の会員名簿	<input type="checkbox"/> 団体の収支決算書 <input type="checkbox"/> 団体の収支予算書 <input type="checkbox"/> 団体の規約・会則等	

別添

事業計画・収支予算変更調書

※各欄の上段は変更後の内容を、下段は変更前の内容を記載

1 事業の概要

事業の名称				
事業実施の場所				
事業実施の期間	年 月 日 ~		年 月 日 (日間)	
	年 月 日 ~		年 月 日 (日間)	
参加予定数	男性	女性	計	見込参加率 (参加予定数/世帯数) ※結いの再生事業の場合のみ
	人	人	人	%
	人	人	人	%
事業の目的・内容				
事業に求める効果・成果				
特記事項	※結いの再生事業の場合のみ、参加率を向上させるための取り組みを記載			

2 事業実施にかかる収支予算計画

(1) 収入(※つながるまちづくり推進事業①、②の場合のみ記載)

【単位:円】

項目	当初予算額	変更後予算額	積算の基礎
会費等			
自己資金			
雑入			
合計			

(2) 支出

【単位:円】

項目	当初予算額		変更後予算額		積算の基礎
		うち対象経費		うち対象経費	
賃金					
講師謝礼					
旅費					
消耗品					
印刷製本費					
燃料費					
食料費					
賄材料費					
修繕料					
役務費					
委託料					
使用料					
賃借料					
工事請負費					
原材料費					
備品購入費					
合計					

(3) 補助金交付要望額

		変更前	変更後
収入予定額計	A	円	円
支出予定額のうち対象経費計	B	円	円
参加予定者数	C	人	人
一人当たり経費	D	円	円
見込参加率	E	%	%
補助率	F	／10	／10
基本額	G		
ふるさと加算	H	円	円
補助金交付要望額	I	円	円

別添

事業実績・収支決算調書

1 事業の実績

事業の名称				
事業実施の場所				
事業実施の期間	年 月 日 ~ 年 月 日 (日間)			
参加者数	男性	女性	計	参加率 (参加予定数/世帯数) ※結いの再生事業の場合のみ
	人	人	人	%
事業の目的・内容				
事業に求める効果・成果				
特記事項	※結いの再生事業の場合のみ、参加率を向上させるための取り組みを記載			

2 事業実施にかかる収支決算

(1) 収入(※つながるまちづくり推進事業①、②の場合のみ記載)

【単位：円】

項目	当初予算額	決算額	積算の基礎
会費等			
自己資金			
雑入			
合計			

(2) 支 出

【単位:円】

項 目	当初予算額		決 算 額		積算の基礎
		うち対象経費		うち対象経費	
賃 金					
講 師 謝 礼					
旅 費					
消 耗 品					
印刷製本費					
燃 料 費					
食 料 費					
賄 材 料 費					
修 繕 料					
役 務 費					
委 託 料					
使 用 料					
賃 借 料					
工事請負費					
原 材 料 費					
備品購入費					
合 計					

(3) 補助金交付請求額

収入決算額計	A	円	※つながるまちづくり推進事業①、②の場合のみ
支出決算額のうち対象経費計	B	円	
参加者数	C	人	※結いの再生事業の場合のみ
一人当たり経費	D	円	※結いの再生事業の場合のみ (上限 1,000 円)
参加率	E	%	※結いの再生事業の場合のみ
補助率	F	/10	
基本額	G		結いの再生事業の場合【C×D×F】
ふるさと加算額	H	円	※結いの再生事業の場合のみ
補助金交付請求額	I	円	結いの再生事業の場合【G+H】、それ以外の事業の場合【(B-A)×F】(100円未満の端数は切り捨て)